

No.	意見	対応	ページ
全体			
1	一般的にエネルギー基本計画と名づけるのであれば、供給側の計画も必要であるので、名称は変えるべき。	・ 名称を「札幌市エネルギービジョン」に変更しました。	
2	目標達成に必要な事業費、経済効果、政策補助などの記載が必要。	・ 資料編に計画期間における設備投資額、経済効果の試算結果を示しました。 ・ 政策補助については、資料3で平成26年度札幌市予算におけるエネルギービジョン関連事業と市民・事業者向け補助事業を提示しました。	p66、67
3	計画の実行には多少の負担は発生するが、将来的にはそれに見合うもっと大きなメリットがあることを表現するとよい。	・ 第1章基本的事項の背景・必要性において、取組を進めるにあたって防災・減災の視点や経済効果などの長期的なメリットを見据えていくことを示す記述を追加しました。 ・ また、取組の具体的なメリットとして、第5章2(1)に太陽光発電の費用対効果や防災面の役割などの記述を追加しました。	p4 下から 6行目 p38、39
4	CO2 排出量のシミュレーション結果を示すべき。	・ 資料4でCO2排出量の試算結果を示しました。	
第1章 基本的事項			
5	第1章4の対象とするエネルギーを電力と熱とした理由として、札幌市のエネルギー消費量の構成を示す図を第1章で示すべき。	・ 第1章4の「対象とするエネルギー」に、エネルギー消費量の用途別内訳を示すグラフを表示しました。	p7
第2章 札幌市におけるエネルギーの現状と取組の方向性			
6	エネルギー消費量の内訳として、部門別に家庭、業務、運輸、産業に分けており、一方で用途別に電力、熱利用、運輸利用に分けている。分類を分かりやすく整理する必要がある。	・ 第1章4の図1-3、第2章1の図2-4に用途別の考え方を追記しました。 ・ 図2-6、2-9に各用途別に占める民生家庭、民生業務、産業、運輸の内訳を示す円グラフを追加し、用途別と分野別の関係が分かるようにしました。	p7、p11 p12、13
7	エネルギー消費量は、平成22年度までのデータを記載しているが、できるだけ直近の平成24年度までのデータを記載すべき。	・ 平成24年度までのデータを記載しました(図2-1、2-2、2-5、2-8)。	p10~12

8	エネルギー消費量のトレンドに直線を引いているが、統計的に有意なものかを示すべき	・トレンドグラフの直線は削除するとともに、各部門のグラフをまとめて表示しました(図 2-2、2-5、2-8)。	p10~12
第3章 目指す姿			
9	第3章のまちづくりの目指す姿のイメージ図に交通網のインフラを入れてほしい。	・本ビジョンでは、交通網と密接に関連する運輸利用は計画の対象外としています。	p22
第4章 数値目標			
10	一般に札幌市外の2メガワット未満の太陽光発電による電力は、札幌市内に入っていない。市外でなく、市内でできる計画を考えるべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市内での取組による転換分が分かるよう、第4章3の将来の電源内訳の図4-6に札幌市内での転換分を明示しました。 ・札幌市外からの供給量は、北海道が公表している新エネルギー導入見込量、北電受入可能量、FIT設備認定状況などをもとに想定した再生可能エネルギー発電量を見込んでいます(数値は最新値に見直しています)。 ・札幌市外からの再生可能エネルギー供給量については、2メガワット以上の発電設備の想定発電量を見込むことしました(太陽光発電は2メガワット以上の接続制限40万kWによる発電量)。 	<p>p30</p> <p>p65</p> <p>p65</p>
11	第5章2(1)の「広域的なエネルギーの活用」に繋がる記述を札幌市外からの再生可能エネルギー供給量算出式の中に示すとよい。	・第4章3の将来の電源内訳の図4-6の注釈に第5章2(1)「広域的なエネルギーの活用」に繋がる記述を注釈に追加しました。	p30
12	コージェネレーションは省エネ効果が高いこともあり、数値目標値を上げるのは難しいのか。	・コージェネレーションについては、エネルギーの有効利用に効果的ですが、近年の導入量の伸びは緩やかであり、また建物の新築や再開発事業に合わせての導入が主体となることを勘案して、本ビジョンの目標数値はこのままとします。	p29
13	数値目標の計算を資料集的に丁寧にまとめる方がよい。 太陽光発電だけが表の中に詳しく書いているなど見にくさがあるので、改善していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・計算根拠などをまとめた、資料編を作成しました。 ・用語の解説も各ページに追記しました。 ・第4章の再エネ導入量の表4-6を改善しました。 	<p>p55~67</p> <p>p28</p>

第5章 目標達成に向けた取組			
14	目標達成に向けた取組の札幌市、事業者、市民の関係を示すイメージ図において、市民の消費が大きいことを意味する図にしてはどうか。	・ 取組の実施においては、札幌市、市民、事業者の三者のうち、市民が担う部分は大きいですが、ここでは3者が連携するイメージを表しているため、それぞれの丸の大きさは同じ大きさそのままにします。なお、取組の体系イメージ図 5-1 の文章を整理し、簡略化しました。	p31
15	次世代住宅の導入や太陽光発電の設置について、税の免除は可能か。	・ 省エネ住宅については国による固定資産税の減額制度などがあり、住宅用太陽光発電（10kW未満）は固定資産税の課税対象外となっています。札幌市では次世代住宅や太陽光発電導入に対する補助制度を設け、導入支援を行っています。	
16	札幌市が環境を専門に勉強した方のインターンシップや雇用創出の場づくりを進めていっていただきたい。 札幌市が研究者を支えるシステムを計画に入れるとよいと思う。	・ インターンシップについては、札幌市でも受け付けており、大学の研究支援として第5章2(2)の重点取組4に、大学などにおける研究の支援を追記しました。	p40 下から9行目
17	自前のエネルギーで、自立型スマートエネルギーを使ったスマートシティをつくっていくという構想を盛り込んだほうがいいのか	・ スマートシティについては、第3章の目指す姿でスマートコミュニティの構築を目指すことを示していますが、具体的な構想については、第5章3(2)の重点取組6で記述しているように、積雪寒冷地に適したスマートコミュニティを別途調査研究する予定です。	p22 p45 上から6行目
18	目標達成に向けたまちづくりとの連携体制、シナリオを意識して計画を策定すべき	・ 目標の達成に向け、コージェネレーションについては第5章3(1)の重点取組5で、太陽光発電については第6章3のプロジェクト3で簡易的なシナリオを示しています。 ・ またまちづくりの連携体制として、第5章3(1)(2)で再開発などにあわせた分散電源の導入やエネルギーネットワークの構築を推進することを記述しています。特に都心地区においては様々なインセンティブや義務的制度を検討し、施策に反映することとしています。	p43、p50 p42 下から4行目 p44 下から8行目以降 p52

19	太陽光発電の導入や住宅の断熱性確保などは新築住宅に対して行う方がコスト的にも有利であるので、新築住宅に対する導入割合を分析し、シナリオを作っていくことが重要である。	・ 第6章2、3の次世代住宅及び太陽光発電普及促進プロジェクトの図6-3において、新築戸建住宅への導入想定値を記述しました。	p49、p50 p61
----	--	--	--------------------

その他の変更事項

第2章、第3章において、本文と直接関係のない図や写真を削除し、ボリュームを縮小しました。
第4章において、目標設定の考え方を示す図に変更しました（p25、図4-1）。